



追加型投信 / 内外 / 債券

三菱UFJ / AMP グローバル・インフラ債券ファンド<為替ヘッジあり / 為替ヘッジなし>(毎月決算型)<愛称:世界のいしずえ>

足下の運用状況と投資環境について

ファンド情報提供資料
データ基準日: 2020年3月18日

※本資料ではAMPキャピタル・インベスターズ・リミテッド(AMP)のコメントを基に作成しています。※本資料では三菱UFJ / AMP グローバル・インフラ債券ファンド<為替ヘッジあり>(毎月決算型)を「為替ヘッジあり」、三菱UFJ / AMP グローバル・インフラ債券ファンド<為替ヘッジなし>(毎月決算型)を「為替ヘッジなし」ということがあります。また、これらを総称して「当ファンド」ということがあります。

平素は「三菱UFJ / AMP グローバル・インフラ債券ファンド<為替ヘッジあり / 為替ヘッジなし>(毎月決算型)<愛称:世界のいしずえ>」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

当資料では、当ファンドの運用状況や投資環境についてご報告いたします。今後とも、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

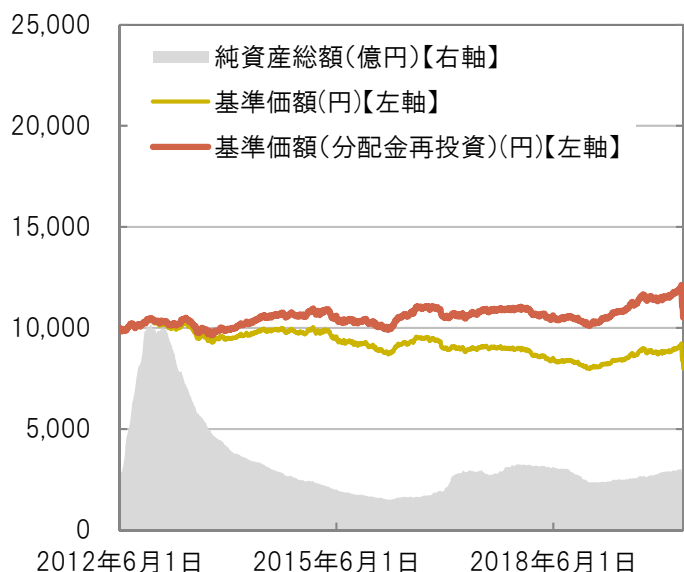
当ファンドの運用状況と運用方針

- 2020年3月にはいって、新型コロナウイルス感染症(以下、新型肺炎)の感染拡大を受けて世界景気の下振れ懸念が強まったことを受けて、当ファンドの基準価額は下落しております。
- 現時点で新型肺炎による影響を特定することは時期尚早と考えるものの、インフラ企業の有するインフラ資産は長期の契約によって運営されており、これまでも業績やキャッシュフローに関して変動が小さく、景気変動の影響を受けにくいという特徴がありました。
- 当ファンドでは、新型肺炎による変動性の高い市場環境を鑑み、クレジット・スプレッド(国債に対する上乗せ金利)の継続的な拡大に対応できるように市場感応度を低めに維持するように心がけています。引き続きディフェンシブ性を重視したスタンスを維持しつつ、今後の市場の下落局面などで、価格上昇の確信度の高い銘柄への投資を慎重に増やす一方でクレジットリスクも厳格に管理してまいります。

・市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。

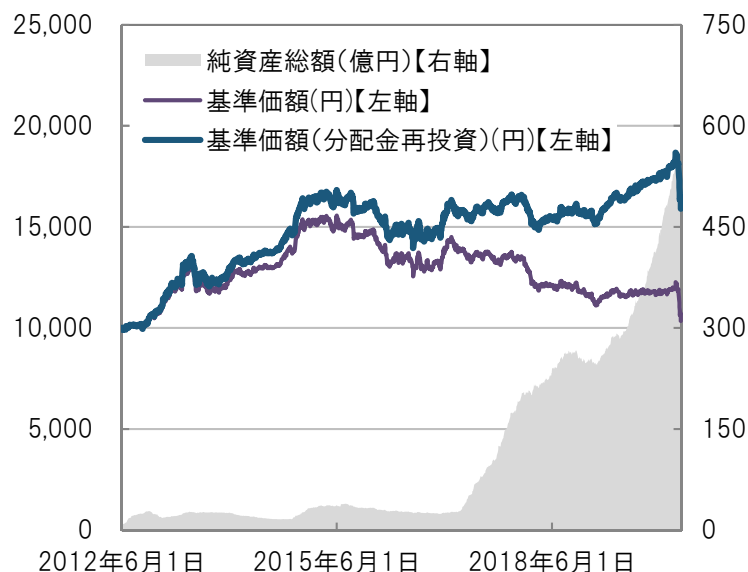
為替ヘッジありの基準価額の推移

(期間: 2012年6月1日(設定日)~2020年3月18日)



為替ヘッジなしの基準価額の推移

(期間: 2012年6月1日(設定日)~2020年3月18日)



・基準価額(1万口当たり)、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。

・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。

・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

米国インフラ債券と各資産の値動きについて(2020年3月18日現在)

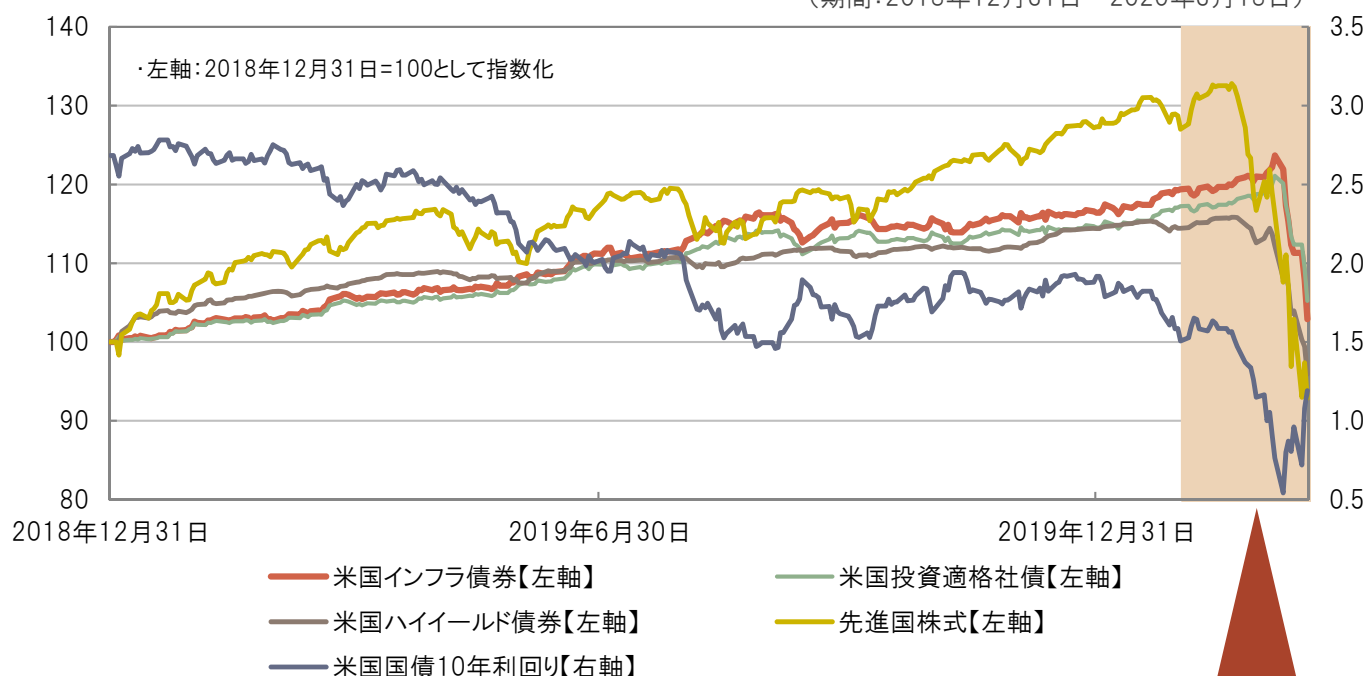
2020年2月から3月18日(以下、同期間)までの米国インフラ債券とその他資産の騰落率はマイナスでした。

2020年2月末までは他の資産が下落する中、米国インフラ債券は堅調に推移しましたが、新型肺炎の世界的な拡大に対する懸念の強まりを受け、その後米国インフラ債券は下落しました。

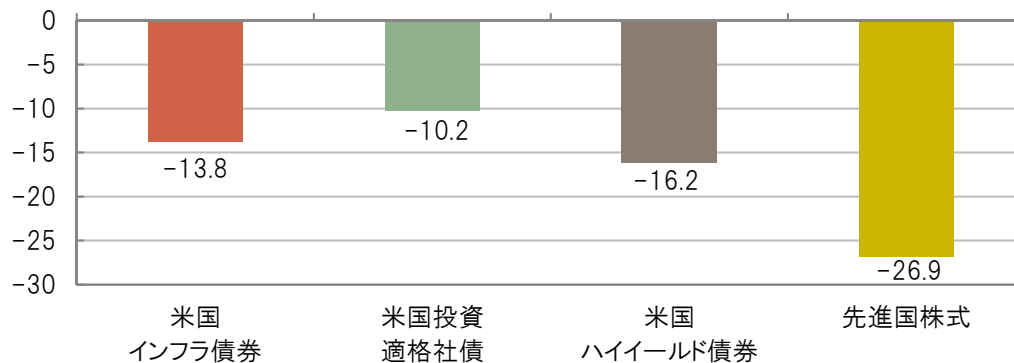
同期間の米国インフラ債券の値動きを先進国株式や米国ハイールド債券と比較すると、下落幅は小さくなりました。長期的に日常生活に必要な不可欠なサービスを提供するインフラ資産を有する企業で構成されていることが米国インフラ債券の価格を一定程度下支えしているものと考えられます。加えて、米国インフラ債券は投資適格債で構成されているため、ハイールド債券と比較すれば信用リスクが小さいこともその要因のひとつと考えられます。

2019年初来の米国インフラ債券と他資産の推移と2020年2月以降の騰落率

(期間:2018年12月31日~2020年3月18日) (%)



(期間:2020年1月31日~2020年3月18日)



(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。■上記は指数を使用しており、ファンドの運用実績を示すものではありません。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。

米国インフラ債券の各セクターについて(2020年3月18日現在)

2020年2月から3月18日まで米国インフラ債券の各セクターの動きをみると、新型コロナウイルスの感染拡大に対する懸念から、主要セクター全てで下落しました。

その中でも原油価格の下落による影響を受けたエネルギーセクターの下落が顕著となりました。ただし、垂直統合型*のエネルギー企業などは、相対的に下落幅が小さく、同一セクター企業でも値動きの違いが見られます。

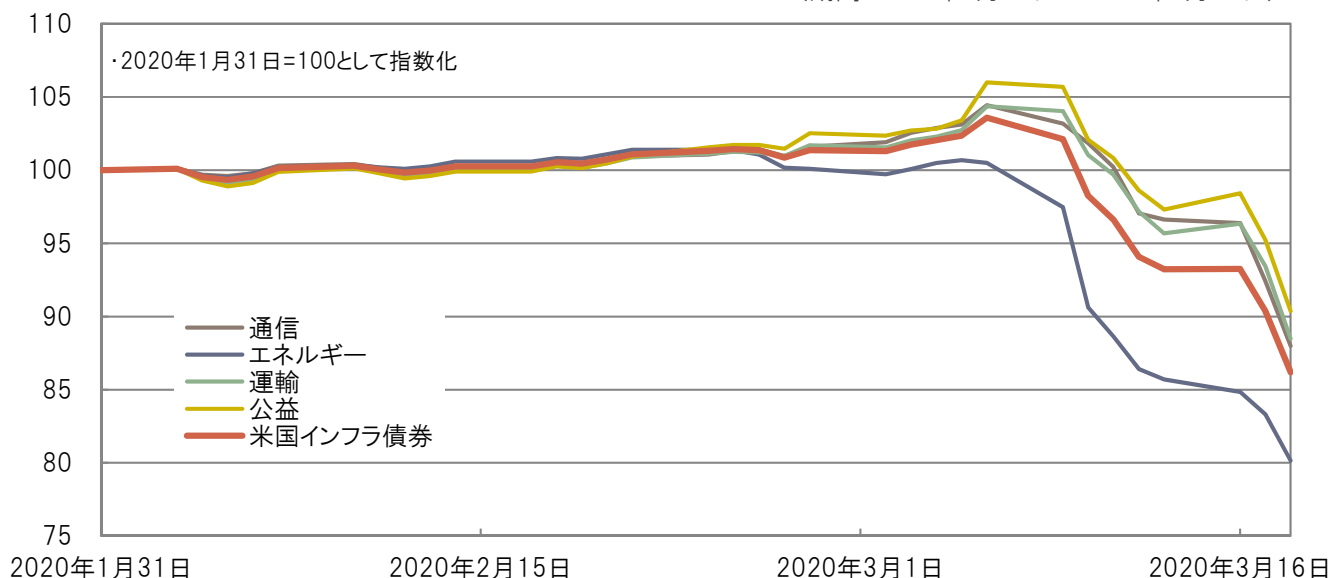
また、運輸セクターでは、鉄道貨物運営会社のように供給量の感応度が高い企業を中心に下落していますが、それ以外の運輸セクター企業は健全な財務状況と費用の効率化等もあり、下落幅は小さくなりました。

景気変動の影響を受けづらいとされ、安定的な需要を見込める公益セクターに関しては、下落幅は小さくなりました。

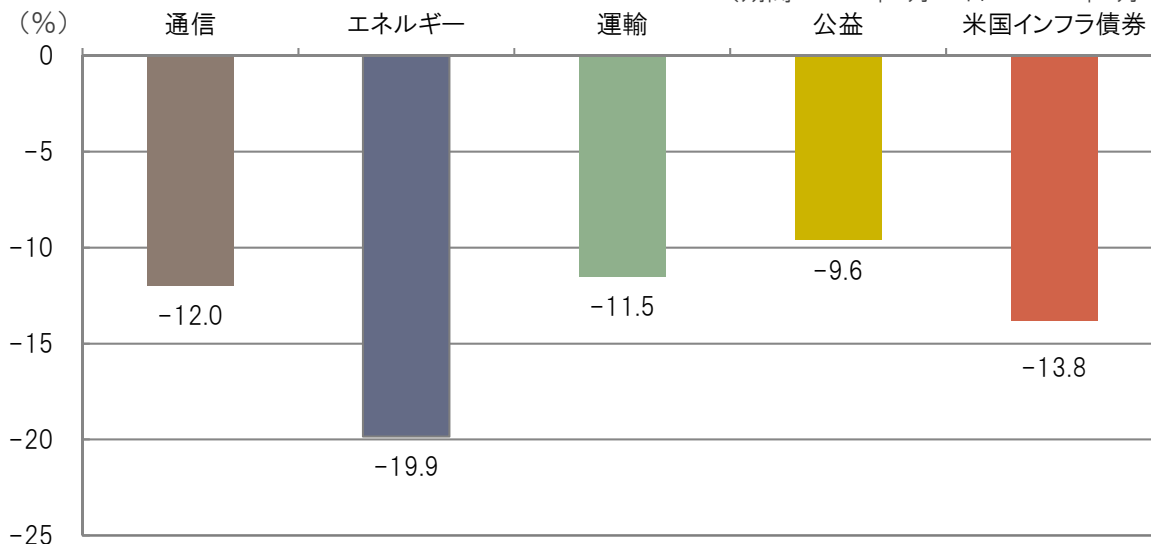
*原材料の調達から生産・販売等の製品やサービスが流通される過程において、一貫して事業を行っている企業をさします。

2020年2月以降の米国インフラ債券の各セクターの推移と騰落率

(期間:2020年1月31日~2020年3月18日)



(期間:2020年1月31日~2020年3月18日)



(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。■上記は指数を使用しており、ファンドの運用実績を示すものではありません。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。

三菱UFJ/AMP グローバル・インフラ債券ファンド <為替ヘッジなし>(毎月決算型)



Morningstar Award "Fund of the Year 2019"

債券型 部門

最優秀ファンド賞 受賞

おかげさまで、
モーニングスターアワード「ファンド オブ ザ イヤー 2019」の
最優秀ファンド賞を受賞いたしました。

Global Infrastructure

当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2019年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。債券型 部門は、2019年12月末において当該部門に属するファンド1,594本の中から選考されました。

Morningstar Award "Fund of the Year 2019"は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。

※当該評価は過去の一定期間の実績を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

【本資料で使用している指数について】

■米国インフラ債券(ブルームバーグ・バークレイズ米国社債インデックスの公益・通信・エネルギー・運輸セクターの合成インデックス):
米国インフラ債券はブルームバーグ・バークレイズ米国社債インデックスのサブインデックスの中から、公益・通信・エネルギー・運輸セクターを三菱UFJ国際投信が時価総額加重平均し算出しています。ブルームバーグ(BLOOMBERG)は、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー(Bloomberg Finance L.P.)の商標およびサービスマークです。バークレイズ(BARCLAYS)は、ライセンスに基づき使用されているバークレイズ・バンク・ピーエルシー(Barclays Bank Plc)の商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・バークレイズ・インデックス(BLOOMBERG BARCLAYS INDICES)に対する一切の独占的権利を有しています。

■米国投資適格社債(ブルームバーグ・バークレイズ米国社債インデックス):
ブルームバーグ・バークレイズ米国社債インデックスとは、ブルームバーグが算出する世界の投資適格社債の値動きを表す指数です。

■先進国株式(MSCI ワールド インデックス):
MSCI ワールド インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の先進国で構成されています。同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

■米国ハイイールド債券(ICE BofA 米国ハイ・イールド指数):
ICE BofA US High Yield Indexとは、ICE Data Indices, LLCが算出する米国のハイイールド債券の値動きを表す指数です。同指数は、ICE Data Indices, LLC、ICE Dataまたはその第三者の財産であり、三菱UFJ国際投信は許諾に基づき使用しています。ICE Dataおよびその第三者は、使用に関して一切の責任を負いません。「信用格付けおよび指数の免責事項」については、委託会社のホームページ(<https://www.am.mufg.jp/other/disclaimer.html>)でご確認ください。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託から分配金が支払われるイメージ

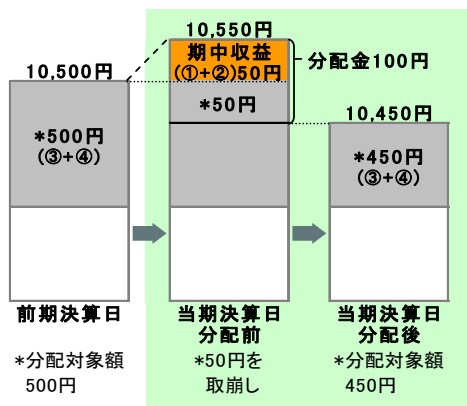


- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

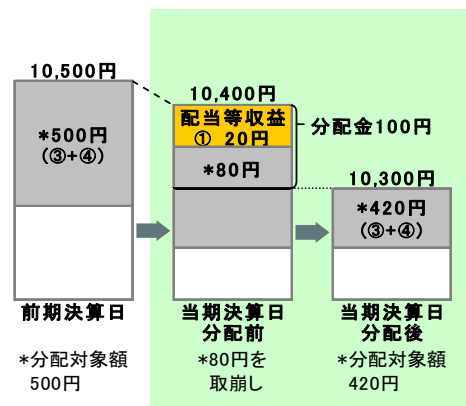
分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



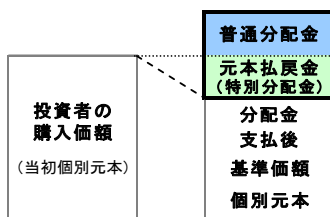
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

分配準備積立金：当期の①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益のうち、当期分配金として支払わなかった残りの金額をいいます。信託財産に留保され、次期以降の分配金の支払いに充当できる分配対象額となります。

収益調整金：追加型投資信託で追加設定が行われることによって、既存の受益者への収益分配可能額が薄まらないようにするために設けられた勘定です。

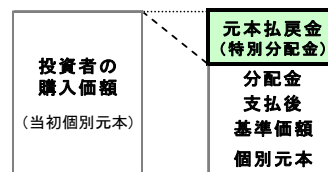
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注)普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。

購入時手数料に関する留意事項

お客さまにご負担いただく購入時手数料の具体例は以下の通りです。販売会社によっては金額指定(購入時手数料を含む場合と含まない場合があります)、口数指定のいずれかのみのお取扱いになる場合があります。くわしくは、販売会社にご確認ください。

[金額を指定して購入する場合](購入時手数料を含む場合)

例えば、100万円の金額指定でご購入いただく場合、100万円の中から購入時手数料(税込)をご負担いただきますので、100万円全額が当該ファンドの購入金額となるものではありません。

[口数を指定して購入する場合]

例えば、基準価額10,000円(1万口当たり)の時に100万口ご購入いただく場合、購入時手数料=(10,000円÷1万口)×100万口×手数料率(税込)となり、100万円と購入時手数料の合計額をお支払いいただくこととなります。

三菱UFJ／AMP グローバル・インフラ債券ファンド〈為替ヘッジあり／為替ヘッジなし〉 (毎月決算型)〈愛称:世界のいしずえ〉

追加型投信／内外／債券

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

世界のインフラ関連企業が発行する米ドル建て債券を実質的な主要投資対象とし、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざします。

■ファンドの特色

投資対象 世界のインフラ関連企業が発行する米ドル建て債券等が実質的な主要投資対象です。

・インフラ関連企業とは、公益、通信、エネルギーおよび運輸等の日常生活に必要な不可欠なサービスを提供する企業をいい、当該企業が発行する米ドル建て債券等をインフラ債券といます。

運用方法 債券への投資にあたっては、マクロ要因分析、業種分析、個別企業の財務・業務分析等の信用リスク分析に基づき、銘柄選定を行います。

・投資する債券は、原則として取得時においてBBB一格相当以上の格付けを取得しているものに限りします。

・デュレーション調整等のため、債券先物取引等を利用する場合があります。また、ファンドの流動性等を勘案して、一部、米国国債等に投資する場合があります。

運用の委託先 債券等の運用にあたっては、AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドに運用の指図に関する権限を委託します。

為替対応方針 「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つのコースがあります。

・「為替ヘッジあり」コースは、原則として為替ヘッジを行って為替変動リスクの低減をはかります。

・「為替ヘッジなし」コースは、原則として為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動による影響を受けます。

販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。

■ファンドの仕組み

・運用は主にAMP グローバル・インフラ債券マザーファンドへの投資を通じて、世界の米ドル建てインフラ債券等へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。

・各ファンド間でスイッチングが可能です。なお、スイッチングの際の購入時手数料は、販売会社が定めるものとします。また、換金するファンドに対して税金がかかります。販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。

詳しくは、販売会社にご確認ください。

■配分方針

・毎月の決算時(10日(休業日の場合は翌営業日))に配分を行います。

・配分金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

・分配対象収益が少額の場合には、配分を行わないことがあります。また、配分金額は運用実績に応じて変動します。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動 リスク	一般に、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、ファンドはその影響を受け組入公社債の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
為替変動 リスク	<p>■三菱UFJ／AMP グローバル・インフラ債券ファンド〈為替ヘッジあり〉(毎月決算型)</p> <p>組入外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨建の金利より低いときには、これらの金利差相当分がヘッジコストとなります。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。</p> <p>■三菱UFJ／AMP グローバル・インフラ債券ファンド〈為替ヘッジなし〉(毎月決算型)</p> <p>組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。</p>
信用 リスク	組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または払戻金・償還金の支払いが滞ることがあります。
流動性 リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

■その他の留意点

・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

三菱UFJ／AMP グローバル・インフラ債券ファンド〈為替ヘッジあり／為替ヘッジなし〉 (毎月決算型)〈愛称:世界のいしずえ〉

追加型投信／内外／債券

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込不可日	次のいずれかに該当する日には、購入・換金はできません。 ・ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、シドニーの銀行の休業日 ・ニューヨーク、シドニーにおける債券市場の取引停止日 ※具体的な日付については、委託会社のホームページ(「ファンド関連情報」内の「お申込み不可日一覧」)をご覧ください。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
スイッチング	各ファンド間でのスイッチングが可能です。 販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。 スイッチングを行う場合の購入時手数料は、販売会社が定めています。また、スイッチングにより解約をする場合は、解約金の利益に対して税金がかかります。 くわしくは販売会社にご確認ください。
信託期間	2032年5月10日まで(2012年6月1日設定)
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合、または各ファンドの受益権の口数を合計した口数が30億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎月10日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎月の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

三菱UFJ／AMP グローバル・インフラ債券ファンド〈為替ヘッジあり／為替ヘッジなし〉 (毎月決算型)〈愛称:世界のいしずえ〉

追加型投信／内外／債券

手続・手数料等

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に対して、**上限2.2%(税抜 2%)**(販売会社が定めます)
(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)

信託財産留保額 ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬) 日々の純資産総額に対して、**年率1.32%(税抜 年率1.2%)**をかけた額

その他の費用・手数料 監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。
※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。
なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会:一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufg.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称: 三菱UFJ/AMP グローバル・インフラ債券ファンド<為替ヘッジあり>(毎月決算型)

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○		○	
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○			
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○		○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

ファンド名称: 三菱UFJ/AMP グローバル・インフラ債券ファンド<為替ヘッジなし>(毎月決算型)

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社愛知銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○			
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社大光銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第61号	○			
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○		○	
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○		○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
呉信用金庫*	登録金融機関	中国財務局長(登金)第25号				
埼玉縣信用金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第202号	○			
兵庫信用金庫*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第81号	○			

*商号欄に*の表示がある場合は取次販売会社です。・商号欄に(※)の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。